

四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

加賀電子株式会社

東京都千代田区外神田三丁目12番8号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第41期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	211,138	174,926	69,945	60,999	273,610
経常利益 (百万円)	3,522	791	78	589	2,208
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△14	△792	△967	139	△806
純資産額 (百万円)	—	—	50,473	47,922	49,560
総資産額 (百万円)	—	—	128,368	114,456	117,251
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,758.35	1,674.61	1,730.98
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	△0.52	△28.71	△34.63	5.06	△28.91
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.80	40.38	40.74
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△673	2,669	—	—	5,435
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△3,061	△2,669	—	—	△4,212
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	2,957	605	—	—	△3,407
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	12,525	11,969	11,368
従業員数 (人)	—	—	4,871	5,210	4,494

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期、第41期第3四半期連結累計(会計)期間、第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社50社（国内23社、海外27社）、持分法適用関連会社5社（国内4社、海外1社）、非持分法適用関連会社9社（国内1社、海外8社）により構成されております。事業内容としては、電子部品事業におきまして半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器・スポーツ関連用品・フィルム・光学機器などの販売を行っております。

また、当第3四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動については「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間まで連結子会社でありました株式会社ティ・ティ・エスは、清算いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	5,210
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	625
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品事業	36,805	△15.7
情報機器事業	18,146	△23.7
合計	54,952	△18.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品事業	42,519	△13.4	21,144	10.4
情報機器事業	20,423	△9.3	956	21.9
合計	62,943	△12.1	22,100	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品事業	40,750	△13.8
情報機器事業	20,249	△10.6
合計	60,999	△12.8

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社SANKYO	8,042	11.5	4,499	7.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国においては金融安定化策などの政策により経済の安定化が進行しておりますが、雇用環境も依然として厳しく、また個人消費も低迷しており、景気回復には至っておりません。欧州におきましても、ドイツやフランスなどの主要国では景気の回復基調がみられたものの力強さはなく、依然として厳しい状況にて推移しております。東アジア地域におきましては、中国やインドをはじめとした各国は、堅調な回復をしており、世界経済においてその存在感を強めてきております。

一方、わが国経済におきましては、米国やアジア向け輸出の回復傾向が見られておりますが、為替問題や雇用不安を抱えさらに個人消費は落ち込み、依然として厳しい状況にて推移しております。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、エコカーやグリーン家電など省エネ環境関連製品が伸長し、一部電子部品の供給不安が見られ、回復基調にて推移いたしました。かかる環境の中で当社グループは、関係各社との連携をしながら、LED照明などの省エネ・環境関連向けの新規商材の発掘や販売ルート拡大に努めてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間における売上高は60,999百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は515百万円（前年同期比34.3%減）となり、経常利益は589百万円（前年同期比654.6%増）となりました。また、四半期純利益は139百万円（前年同期は四半期純損失967百万円）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS（注）などの開発・製造・販売）

当期における電子部品業界は、各種電子機器メーカーの在庫調整が一巡したことや、日本政府の環境製品向け経済対策により液晶テレビ他デジタル家電やハイブリッド車などの需要が増加したことを背景に、一部の電子部品への需要も増加が見られ、回復基調にて推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、関係会社との連携を強化し、既存顧客への拡販や新規顧客の開拓などを機敏に対応し営業努力をしております。その結果、デジタルテレビや携帯電話、パーソナルコンピュータ向けの部品需要が増加し、また車載メーカー向け電子部材の販売やアミューズメント機器の受注が増加いたしました。海外における日系事務機器メーカーの一部取引先による商流の変更や国内遊技機器メーカー向け半導体の販売などが減少したことにより、売上高は40,750百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売）

当期における情報機器業界は、政府の経済政策により薄型テレビを中心としたデジタル家電などの環境関連向け商品やモバイル型パーソナルコンピュータなどの需要が喚起されましたが、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費は依然低迷をしており、本格的な需要の回復は不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、販売の効率化を図るため情報機器事業をグループ会社へ集約し、新商材の開拓と既存顧客への拡販活動に努める一方、関連ビジネスの開拓による基盤強化にも注力して参りました。その結果、パーソナルコンピュータおよびその周辺機器などを国内家電量販店や専門店などへ販売し、学校や官公庁向けにネットワーク構築やセキュリティシステムなどの新規商材の拡販活動に努めてまいりましたが、大手米国パーソナルコンピュータの取扱高の減少や米国携帯型音響機器の単価下落などの影響により、売上高は20,249百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

わが国市場におきましては、米国やアジア向け輸出の回復傾向が見受けられますが、円高による為替問題や雇用不安を抱え、個人消費はさらに落ち込み、依然として厳しい環境にて推移してまいりました。

かかる環境の中で、環境関連など新規商材の開拓や昨年度期中に連結対象会社となった子会社が通期計上となり売上高に寄与いたしました。遊技機器メーカー向けの半導体の受注やデジタルAVメーカー向け信号変換用ICの販売などが減少したことや、米国大手パーソナルコンピュータの取扱高が減少した結果、売上高は53,889百万円（前年同期比12.0%減）となり、営業利益は276百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

②北米地域

米国市場におきましては、金融安定化策などの政策により経済の安定化が進行しつつありますが、厳しい雇用環境もあり個人消費の回復は低迷しており、本格的な景気回復には至っておりません。かかる環境の中で、デジタル家電向け各種半導体やアミューズメント機器向け部材などの受注が減少いたしました結果、売上高は94百万円（前年同期比21.2%減）となり、営業損失は28百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

③欧州地域

欧州市場におきましては、ドイツやフランスなどの主要国では景気の回復基調がみられたものの力強さはなく、依然として厳しい状況にて推移しております。かかる環境の中で、各種電子機器メーカーの生産調整により、空調機器メーカー向け電子基板などのEMS事業の受注が減少した結果、売上高は702百万円（前年同期比10.2%増）となり、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

④東アジア地域

東アジア市場におきましては、中国やインドをはじめとした各国は、堅調な回復をしており、世界経済においてその存在感を強めてきております。

かかる環境の中で、日系企業からの事務機器や空調機器向けなどのEMSの受注は回復の兆しが見受けられましたが、一部取引先の商流の変更によるEMSの取扱高が減少したことにより、売上高は12,733百万円（前年同期比10.7%減）となり、営業利益は171百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、11,969百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,266百万円の使用（前年同期は4,480百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは576百万円の使用（前年同期は493百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,261百万円の獲得（前年同期は4,068百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括本部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く、以下の研究に取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は341百万円であります。

電子部品事業

電子機器の企画・設計、ソフト開発、LSIやASICの企画・設計など、お客様ごとに密着した技術サポートを中心に研究開発を行っております。

映像、ワイヤレス、各種センサー、新電源、LED、エコ材料等への取り組みも行っております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、連結子会社である株式会社ワークビットが開発した、PATA-SATA変換ユニットの販売を開始いたしました。

情報機器事業

高機能リモコン装置、無線関連機器などの設計開発、コンピュータシステムの提案や、お客様との共同企画による映像通信機器の開発を行いました。

また、画像信号処理や操作表示系の要素開発も行っております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、連結子会社である加賀コンポーネント株式会社が、ハガキサイズで大迫力の画面とサウンドを楽しめる国内最高輝度のLEDプロジェクター「KG-PL011S」を発売いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業別の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
マイクロソリューション(株) 山形事業所 (山形県長井市)	電子部品事業	事務所、 工場	1,300	0	自己資金、 補償金	平成22年 3月	平成23年 6月

(注) 国道287号線付替え工事に伴い、国土交通省からのマイクロソリューション株式会社山形事業所敷地の一部収用要請に対応するため、同事業所の残存敷地内において工場建直しの計画をしております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,543,400	275,434	—
単元未満株式	普通株式 49,818	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	275,434	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神 田三丁目12番8号	1,103,900	—	1,103,900	3.85
株式会社サイバーフ ロント	東京都品川区大井四 丁目6番1号 サク ラビル4階	5,000	—	5,000	0.02
計	—	1,108,900	—	1,108,900	3.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	999	985	1,300	1,297	1,189	1,125	970	923	951
最低(円)	810	875	965	1,053	1,100	921	865	825	830

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職および主な担当	旧役職および主な担当	氏 名	異動年月日
代表取締役社長 兼技術統括本部長	代表取締役社長	塚 本 外茂久	平成21年8月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,969	11,378
受取手形及び売掛金	※3 59,014	※3 61,053
有価証券	66	58
商品及び製品	14,499	13,969
仕掛品	901	577
原材料及び貯蔵品	3,204	3,749
繰延税金資産	580	994
その他	6,552	8,017
貸倒引当金	△183	△159
流動資産合計	96,606	99,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,606	※1 2,321
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,410	※1 1,486
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,097	※1 1,029
土地	1,297	1,324
建設仮勘定	21	6
有形固定資産合計	6,433	6,168
無形固定資産		
のれん	557	884
ソフトウェア	731	878
その他	394	152
無形固定資産合計	1,683	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	5,552	4,854
繰延税金資産	236	346
その他	5,277	5,675
貸倒引当金	△1,333	△1,347
投資その他の資産合計	9,732	9,528
固定資産合計	17,849	17,612
資産合計	114,456	117,251

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 42,592	※3 44,772
短期借入金	11,491	9,291
未払法人税等	599	949
役員賞与引当金	79	9
その他	5,133	5,499
流動負債合計	59,895	60,521
固定負債		
長期借入金	2,750	3,620
退職給付引当金	1,467	1,342
役員退職慰労引当金	1,200	1,122
その他	1,220	1,084
固定負債合計	6,637	7,168
負債合計	66,533	67,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	23,538	25,158
自己株式	△1,333	△1,331
株主資本合計	48,251	49,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△110	△364
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	△1,933	△1,737
評価・換算差額等合計	△2,038	△2,103
少数株主持分	1,709	1,790
純資産合計	47,922	49,560
負債純資産合計	114,456	117,251

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	211,138	174,926
売上原価	186,261	154,235
売上総利益	24,877	20,690
販売費及び一般管理費	※1 20,868	※1 19,807
営業利益	4,009	883
営業外収益		
受取利息	111	49
受取配当金	101	80
その他	370	398
営業外収益合計	583	528
営業外費用		
支払利息	136	100
為替差損	805	358
その他	129	162
営業外費用合計	1,071	620
経常利益	3,522	791
特別利益		
固定資産売却益	7	16
投資有価証券売却益	14	69
受取補償金	—	40
その他	62	—
特別利益合計	84	126
特別損失		
固定資産除却損	96	5
投資有価証券評価損	1,315	196
減損損失	235	106
その他	108	24
特別損失合計	1,756	332
税金等調整前四半期純利益	1,850	584
法人税、住民税及び事業税	2,017	915
法人税等調整額	△31	514
法人税等合計	1,985	1,430
少数株主損失(△)	△121	△53
四半期純損失(△)	△14	△792

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	69,945	60,999
売上原価	61,963	53,970
売上総利益	7,982	7,029
販売費及び一般管理費	※1 7,197	※1 6,513
営業利益	784	515
営業外収益		
受取利息	30	16
受取配当金	42	39
その他	124	121
営業外収益合計	197	176
営業外費用		
支払利息	68	32
為替差損	819	33
その他	16	36
営業外費用合計	904	102
経常利益	78	589
特別利益		
投資有価証券売却益	14	18
その他	3	0
特別利益合計	17	18
特別損失		
固定資産除却損	17	1
投資有価証券売却損	—	16
投資有価証券評価損	451	13
減損損失	197	—
その他	2	0
特別損失合計	669	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△573	576
法人税、住民税及び事業税	336	295
法人税等調整額	160	143
法人税等合計	496	439
少数株主損失(△)	△102	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△967	139

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,850	584
減価償却費	1,225	1,473
減損損失	235	106
のれん償却額	195	169
受取利息及び受取配当金	△213	△130
支払利息	136	100
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,315	196
売上債権の増減額 (△は増加)	6,648	2,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,378	△449
未収入金の増減額 (△は増加)	1,178	2,081
未払費用の増減額 (△は減少)	△264	△561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,015	△2,083
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	999	760
その他	127	336
小計	3,041	4,870
前渡金の増減額 (△は増加)	△343	△952
利息及び配当金の受取額	208	137
利息の支払額	△135	△102
法人税等の支払額	△3,417	△1,274
その他	△27	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△673	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,822	△1,997
無形固定資産の取得による支出	△621	△396
投資有価証券の取得による支出	—	△786
投資有価証券の売却による収入	—	401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△441	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	164
短期貸付けによる支出	△1,259	△632
短期貸付金の回収による収入	1,086	354
差入保証金の差入による支出	—	△495
差入保証金の回収による収入	—	705
その他	△4	—
その他の支出	—	△152
その他の収入	—	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,061	△2,669

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△131	1,421
長期借入れによる収入	5,000	—
自己株式の取得による支出	△488	△0
配当金の支払額	△1,393	△767
その他	△29	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,957	605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△707	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,485	600
現金及び現金同等物の期首残高	14,011	11,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,525	※ 11,969

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD.、KD TEC s.r.oは新規設立出資により、東京電電工業株式会社、株式会社ティ・ティ・エスは新規取得により、連結の範囲に含めております。また、銀河ファンド投資事業組合は解散により、ADM Singapore Pte. Ltd.はKAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、加賀沢山電子(蘇州)有限公司は新規設立出資により、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ティ・ティ・エスは清算により、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

50社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

第2四半期連結会計期間より、Elatec Vertriebs GmbHおよび同社グループ7社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ当該会社の経営に対する当社グループの関与が極めて限定的となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

5社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の売却による収入」、「差入保証金の差入による支出」、「差入保証金の回収による収入」、「その他の支出」、「その他の収入」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」、「投資有価証券の売却による収入」、「差入保証金の差入による支出」、「差入保証金の回収による収入」、「その他の支出」、「その他の収入」はそれぞれ△129百万円、72百万円、△72百万円、246百万円、△274百万円、152百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,272百万円</p> <p>2. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 67百万円 Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 33百万円</p> <p>※3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 422百万円 支払手形 183百万円</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,500百万円 差引額 3,500百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,892百万円</p> <p>2. 保証債務 融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 53百万円 Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 32百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 6,000百万円 差引額 4,000百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,359百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,843百万円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は、同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は、顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできません。裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。平成20年12月末時点で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円が四半期連結貸借対照表に計上されています。</p>	従業員給与・賞与	7,359百万円	退職給付費用	372百万円	役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	役員賞与引当金繰入額	115百万円	荷造運賃	1,843百万円	事務費	1,405百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	減価償却費	332百万円	のれん償却額	205百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,743百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,793百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	従業員給与・賞与	7,743百万円	退職給付費用	452百万円	役員退職慰労引当金繰入額	76百万円	役員賞与引当金繰入額	82百万円	荷造運賃	1,699百万円	事務費	1,076百万円	賃借料	1,793百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	減価償却費	466百万円	のれん償却額	198百万円
従業員給与・賞与	7,359百万円																																						
退職給付費用	372百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	115百万円																																						
荷造運賃	1,843百万円																																						
事務費	1,405百万円																																						
貸倒引当金繰入額	53百万円																																						
減価償却費	332百万円																																						
のれん償却額	205百万円																																						
従業員給与・賞与	7,743百万円																																						
退職給付費用	452百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	76百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	82百万円																																						
荷造運賃	1,699百万円																																						
事務費	1,076百万円																																						
賃借料	1,793百万円																																						
貸倒引当金繰入額	53百万円																																						
減価償却費	466百万円																																						
のれん償却額	198百万円																																						

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">2,577百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は、同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は、顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできません。裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。平成20年12月末時点で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円が四半期連結貸借対照表に計上されています。</p>	従業員給与・賞与	2,577百万円	退職給付費用	159百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	役員賞与引当金繰入額	24百万円	荷造運賃	647百万円	事務費	323百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	減価償却費	127百万円	のれん償却額	74百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">2,564百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>事務費</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発損失</p> <p>当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められております。加賀ソルネット株式会社は顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお、現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできませんが、裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	従業員給与・賞与	2,564百万円	退職給付費用	152百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	役員賞与引当金繰入額	4百万円	荷造運賃	557百万円	事務費	331百万円	賃借料	481百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	減価償却費	158百万円	のれん償却額	58百万円
従業員給与・賞与	2,577百万円																																						
退職給付費用	159百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	24百万円																																						
荷造運賃	647百万円																																						
事務費	323百万円																																						
貸倒引当金繰入額	13百万円																																						
減価償却費	127百万円																																						
のれん償却額	74百万円																																						
従業員給与・賞与	2,564百万円																																						
退職給付費用	152百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	4百万円																																						
荷造運賃	557百万円																																						
事務費	331百万円																																						
賃借料	481百万円																																						
貸倒引当金繰入額	23百万円																																						
減価償却費	158百万円																																						
のれん償却額	58百万円																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)										
<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">12,535百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,525百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,535百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	12,525百万円	<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">11,969百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,969百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,969百万円	現金及び現金同等物	11,969百万円
現金及び預金勘定	12,535百万円										
預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円										
現金及び現金同等物	12,525百万円										
現金及び預金勘定	11,969百万円										
現金及び現金同等物	11,969百万円										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,702,118株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,105,790株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	413	15	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,072	74	634	12,164	69,945	—	69,945
(2)セグメント間の内部売上高	4,177	45	3	2,096	6,321	△6,321	—
計	61,249	119	637	14,260	76,267	△6,321	69,945
営業利益(又は営業損失△)	307	△25	△51	199	429	354	784

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,450	88	688	10,773	60,999	—	60,999
(2)セグメント間の内部売上高	4,439	6	14	1,959	6,419	△6,419	—
計	53,889	94	702	12,733	67,419	△6,419	60,999
営業利益(又は営業損失△)	276	△28	△25	171	393	121	515

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	170,657	254	3,243	36,983	211,138	—	211,138
(2)セグメント間の内部売上高	12,129	176	53	8,044	20,405	△20,405	—
計	182,787	431	3,296	45,028	231,543	△20,405	211,138
営業利益（又は営業損失△）	2,715	△77	△31	1,017	3,624	385	4,009

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	142,992	217	1,890	29,825	174,926	—	174,926
(2)セグメント間の内部売上高	10,809	107	24	5,699	16,641	△16,641	—
計	153,802	325	1,915	35,524	191,568	△16,641	174,926
営業利益（又は営業損失△）	404	△85	△117	395	597	286	883

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で139百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	756	1,048	16,882	18,687
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	69,945
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.1	1.5	24.1	26.7

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	605	875	12,805	14,286
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	60,999
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.0	1.4	21.0	23.4

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,767	4,192	52,982	58,942
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	211,138
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.8	2.0	25.1	27.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,837	2,245	38,979	43,062
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	174,926
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.1	1.3	22.3	24.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,674円61銭	1株当たり純資産額 1,730円98銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 0円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 28円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(百万円)	14	792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	14	792
普通株式の期中平均株式数(株)	28,005,288	27,596,733

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 34円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△967	139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△967	139
普通株式の期中平均株式数(株)	27,925,476	27,596,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………413百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

加 賀 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 野 眞 一 印

指 定 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 井 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

加 賀 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公 認 会 計 士 中 野 眞 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公 認 会 計 士 小 林 功 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。